

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業、ホームセンター事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージェイ・ドラッグ」等をチェーン展開しております。

持分法適用非連結子会社(有)オードラッグは、当社店舗内で薬品等販売受託事業を行っております。

(その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

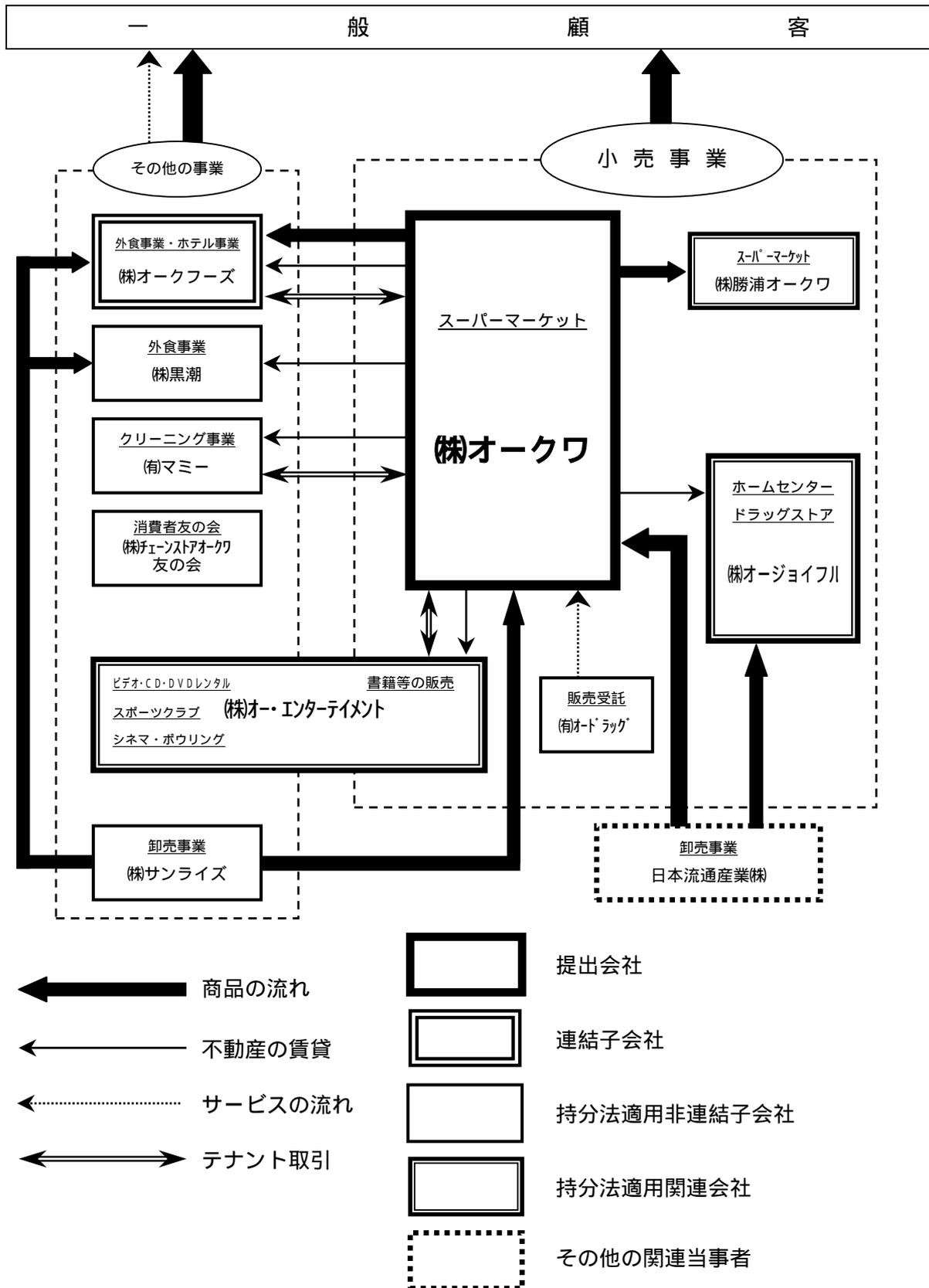
(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、年間で1株につき2円増配の24円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資、及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討してまいりますが、現段階では、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（株主資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアを核としてさらなる飛躍を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全性への関心が高まり、食材供給サイドへの一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

また、昨年4月に施行された個人情報保護法により、顧客データを多く取り扱う小売業界等において

も、その管理体制強化が求められるようになりました。

このような状況のなかで当社グループは、地域に密着したオンリーワン企業として、これまで以上に時代のニーズに即した便利さと、お買い物の楽しさをご提供できる店舗作りに努力してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制の下、監査役制度の充実強化をはかっております。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

・各種委員会等の概要

店舗、各事業所での管理体制を強化するため、社内に「内部監査室」を設置し、営業及び管理の状況を個別に監査しております。

また、消費者の生の情報入手源として設置している「お客様の声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・文書を通じて「オークワ倫理委員会」に伝えられており、些細な事項に対しても慎重かつ迅速に対応するよう努めております。

なお、通常時からいかなる災害等の有事にも対処できるように「防災委員会」を設置し、緊急時に機動的に対処できる体制づくりに取り組んでおります。

・業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

なお、事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

・内部統制の仕組み

社長の下で内部監査を実施することで、効率的な部門間牽制を行っております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士については、特定の弁護士事務所と顧問契約を締結しておりますが、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。

会計監査人には、東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

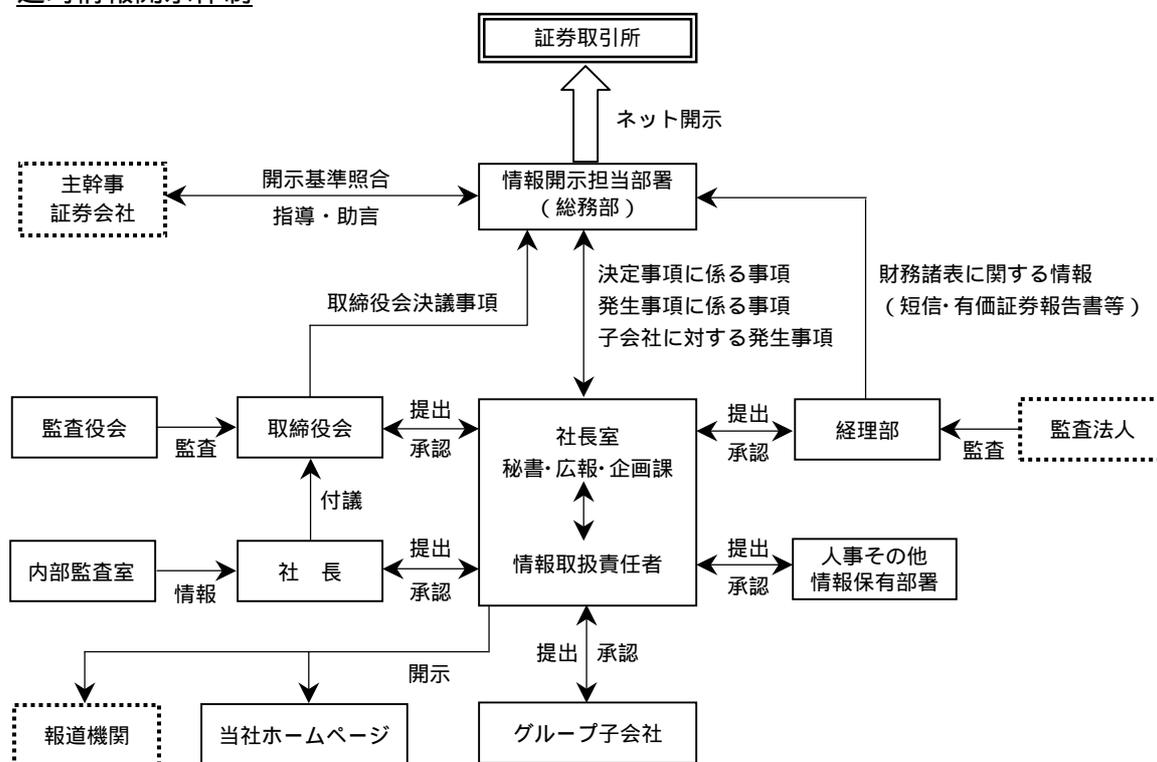
・会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切

に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでおります。

平成18年4月3日現在の体制図を示すと以下のとおりであります。

適時情報開示体制



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外監査役の2名は、グループ会社との出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的关系・人的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、前述の社内体制によって、適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュース・リリースを行っております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、役員及び全従業員に周知徹底するため、「個人情報保護ポケットマニュアル」を作成・配付するとともに、情報保護システムを含めた社内管理体制の強化をはかっております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、株価の回復等、緩やかではあるものの着実に景気回復に向け動き出してきました。

しかしながら、小売業界におきましては、企業間競争の激化による客数の減少および客単価の下落等、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは「既存店の更なる競争力強化と新業態店舗の成長発展に、全力を尽そう。」をスローガンに掲げ、既存店の競争力を更に高めるため、プライベートブランドおよびストアブランド商品の開発、仕入れコストの削減、一般管理費の削減を始めとする経営効率の向上に取り組む一方で、地域のお客様の利便性を高めるため、お買上げ商品をご自宅まで配達する「たすかる便」を本格導入いたしました。また、IT改革にも積極的に取り組み、業界に先駆けてセルフレジを15店舗まで拡大導入いたしました。

新業態店舗につきましては、スーパーセンターオークワ南紀店、スーパーセンターオークワコストモール二色の浜店の2店舗を新設し、『スーパーセンター』業態は、合計4店舗となり、また、『プライスカット』業態は、18店舗まで拡大し、多様化する消費者ニーズに積極的に対応してまいりました。また、『メッサ』業態につきましては、高品質スーパーとして、新しい商品の開発を行い、他社との更なる差異化をはかってまいりました。

一方、当社の主力である『SSM(スーパー・スーパーマーケット)』業態では、オー・ストリート橋本彩の台店、和歌山中之島店、泉佐野松風台店、鈴鹿木田店を新設いたしました。なお、経営の効率化をはかるため、橋本隅田店、日昌店、旧プライスカット打田店、志摩店の4店舗を閉鎖いたしました。

また、連結子会社で外食事業を中心に事業展開する㈱オークフーズは、期中に3店舗を新設し、不採算の6店舗を閉鎖いたしました。

これらの結果、当期の当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は2,339億82百万円(前期比2.6%増)、経常利益は64億24百万円(前期比12.2%増)、当期純利益は35億38百万円(前期比83.5%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、企業業績に見られるように景気回復に向けての動きがあり、量的金融緩和政策の解除など、デフレ脱却の方向に動いておりますが、原油価格の高騰や地方経済の回復の遅れなどにより、個人消費にとって先行き不安な要素もあり、不透明な状況で推移するものと思われれます。こうした状況のなかで、当社グループは「質の向上・業態の確立・規模の拡大を目指して、リスクを恐れずたゆまずチャレンジしよう。」をスローガンに掲げ、コンプライアンスを始めとする企業としての質の向上に取り組み、また、『スーパーセンター』業態のノウハウの確立、『プライスカット』業態の拡大および『SSM』業態の新規出店等に積極的に取り組み、規模の拡大を目指し、地域のお客様に愛されるお店であり続けるよう鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益(売上高及び営業収入)2,430億円(前期比3.9%増)、経常利益73億円(前期比13.6%増)、当期純利益38億50百万円(前期比8.8%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ、14億51百万円増加し、69億96百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は94億20百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が61億22百万円、非資金損益項目の減価償却費が54億11百万円、法人税等の支払額が19億98百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は72億99百万円（前年同期比59.0%増）となりました。これは主として新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が86億91百万円あった一方、敷金・保証金の返還による収入が20億3百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6億69百万円（前年同期比70.3%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入が20億円、自己株式の売却による収入が39億84百万円であった一方、短期借入金の純減少額が30億40百万円、長期借入金の返済による支出が25億44百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項 目	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	47.7	49.2	49.0	55.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.5	37.1	45.3	62.6
債 務 償 還 年 数 (年)	3.3	3.1	3.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	20.6	19.2	24.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	7,768		6,316		1,451
2.受取手形及び売掛金	789		685		104
3.有価証券	149		149		
4.たな卸資産	8,696		8,146		550
5.繰延税金資産	758		780		21
6.その他 貸倒引当金	1,352 4		1,299 4		52 0
流動資産合計	19,509	15.7	17,373	13.9	2,136
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	43,805		43,721		84
2.機械装置及び運搬具	339		351		11
3.器具及び備品	2,651		1,863		787
4.土地	28,607		28,604		3
5.建設仮勘定	102		3,104		3,002
有形固定資産合計	75,507	60.9	77,645	62.2	2,137
(2)無形固定資産	4,401	3.6	4,501	3.6	100
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	5,934		4,855		1,079
2.長期貸付金	11		8		2
3.差入保証金	16,595		17,720		1,124
4.繰延税金資産	45		407		362
5.その他 貸倒引当金	2,116 178		2,413 136		297 42
投資その他の資産合計	24,524	19.8	25,268	20.3	743
固定資産合計	104,433	84.3	107,415	86.1	2,981
資 産 合 計	123,943	100.0	124,788	100.0	845

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10,396		9,931		464
2. 短期借入金	16,540		19,580		3,040
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,799		2,542		257
4. 未払法人税等	1,407		888		518
5. 未払消費税等	297		421		123
6. その他	9,223		14,451		5,228
流動負債合計	40,664	32.8	47,815	38.3	7,151
固定負債					
1. 長期借入金	6,313		7,115		802
2. 繰延税金負債	297				297
3. 退職給付引当金	678		816		138
4. 役員退職慰労引当金	200		234		34
5. 債務保証損失引当金	200		200		
6. 預り保証金	7,036		6,772		263
7. 長期未払金	263		557		294
8. その他	120		186		65
固定負債合計	15,110	12.2	15,884	12.7	773
負債合計	55,774	45.0	63,699	51.0	7,924
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	14,117	11.4	14,117	11.3	
資本剰余金	15,040	12.1	14,027	11.3	1,013
利益剰余金	38,177	30.8	35,585	28.5	2,591
その他有価証券評価差額金	994	0.8	363	0.3	631
自己株式	161	0.1	3,004	2.4	2,843
資本合計	68,168	55.0	61,089	49.0	7,079
負債、少数株主持分及び資本合計	123,943	100.0	124,788	100.0	845

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		増減金額	前期 対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
〔 営 業 収 益 〕	〔 233,982 〕		〔 228,129 〕		〔 5,853 〕	102.6
売 上 高	226,110	100.0	219,743	100.0	6,367	102.9
売 上 原 価	167,726	74.2	161,438	73.5	6,288	103.9
売 上 総 利 益	58,383	25.8	58,304	26.5	79	100.1
営 業 収 入	7,872	3.5	8,386	3.8	514	93.9
不 動 産 賃 貸 収 入	3,678		2,631		1,047	
そ の 他 の 営 業 収 入	4,193		5,754		1,561	
営 業 総 利 益	66,256	29.3	66,691	30.3	434	99.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,758	26.4	60,910	27.7	1,151	98.1
営 業 利 益	6,497	2.9	5,780	2.6	716	112.4
営 業 外 収 益	486	0.2	553	0.3	66	87.9
受 取 利 息	43		56		13	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3				3	
そ の 他	439		496		56	
営 業 外 費 用	559	0.3	610	0.3	50	91.7
支 払 利 息	395		418		23	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			14		14	
そ の 他	164		176		12	
経 常 利 益	6,424	2.8	5,724	2.6	700	112.2
特 別 利 益	77	0.0	93	0.1	15	82.9
固 定 資 産 売 却 益	4		14		9	
賃 貸 契 約 解 約 金	68		74		6	
そ の 他	4		3		0	
特 別 損 失	379	0.1	1,960	0.9	1,580	19.4
固 定 資 産 売 却 損	1		78		76	
固 定 資 産 除 却 損	304		154		150	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			178		178	
減 損 損 失			1,506		1,506	
そ の 他	72		43		29	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,122	2.7	3,857	1.8	2,265	158.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,331	1.0	2,222	1.0	108	104.9
法 人 税 等 調 整 額	252	0.1	294	0.1	546	-
当 期 純 利 益	3,538	1.6	1,928	0.9	1,610	183.5

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	増減金額
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,027	14,027	
資本剰余金増加高		1,013		1,013
自己株式処分差益		1,013		1,013
資本剰余金期末残高		15,040	14,027	1,013
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		35,585	34,667	917
利益剰余金増加高		3,538	1,928	1,610
当期純利益		3,538	1,928	1,610
利益剰余金減少高		946	1,010	64
配 当 金		941	992	51
取締役賞与金		5	18	12
利益剰余金期末残高		38,177	35,585	2,591

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		6,122	3,857
2.減価償却費		5,411	5,240
3.減損損失		-	1,506
4.持分法による投資損益		3	14
5.貸倒引当金の増加額		43	4
6.退職給付引当金の減少額		138	240
7.役員退職慰労引当金の減少額		34	5
8.受取利息及び受取配当金		75	88
9.支払利息		395	418
10.投資有価証券売却損		-	178
11.固定資産売却益		4	14
12.固定資産売却損		1	78
13.固定資産除却損		304	154
14.売上債権の増加額		104	138
15.たな卸資産の増加額		550	36
16.仕入債務の増加額		464	51
17.未払消費税等の増減額		123	175
18.長期未払金の減少額		294	311
19.役員賞与の支払額		5	18
20.その他の		314	640
小 計		11,724	11,466
21.利息及び配当金の受取額		75	88
22.利息の支払額		381	433
23.法人税等の支払額		1,998	2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		9,420	8,320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出		0	0
2.有価証券の取得による支出		149	149
3.有価証券の売却による収入		149	149
4.固定資産の取得による支出		8,691	6,198
5.固定資産の売却による収入		25	94
6.投資有価証券の売却による収入		-	666
7.投資有価証券の取得による支出		-	0
8.短期貸付金の純増減額		31	22
9.長期貸付による支出		4	-
10.敷金・保証金の差入による支出		772	440
11.敷金・保証金の返還による収入		2,003	1,759
12.その他の		171	494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		7,299	4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額		3,040	3,740
2.長期借入れによる収入		2,000	3,200
3.長期借入金の返済による支出		2,544	7,238
4.配当金の支払額		940	992
5.自己株式の取得による支出		128	965
6.自己株式の売却による収入		3,984	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		669	2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		-	-
現金及び現金同等物の増加額			
		1,451	1,471
現金及び現金同等物の期首残高			
		5,544	4,726
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			
		-	653
現金及び現金同等物の期末残高			
		6,996	5,544

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズの1社であります。

(2) 非連結子会社は、(株)黒潮外4社であります。

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外4社、関連会社は(株)オージョイフル外2社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～16年
器具及び備品	2～10年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が185百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が185百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	66,766	62,150
2.担保資産及び担保付債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	14	14
建物及び構築物	1,730	1,868
土地	2,701	2,701
(債務)		
支払手形及び買掛金	61	60
1年以内返済予定長期借入金	112	119
長期借入金	847	959
3.非連結子会社及び関連会社の株式、出資金		
投資有価証券(株式)	2,416	2,396
投資その他の資産その他(出資金)	2	2
4.偶発債務		
銀行債務に対する保証	713	783
買掛金に対する保証	54	87

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,768百万円	現金及び預金勘定 6,316百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771百万円
現金及び現金同等物 6,996百万円	現金及び現金同等物 5,544百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>868百万円</td> <td>9,566百万円</td> <td>10,435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>585</td> <td>5,885</td> <td>6,471</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>283</td> <td>3,559</td> <td>3,842</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	868百万円	9,566百万円	10,435百万円	減価償却累計額相当額	585	5,885	6,471	減損損失累計額相当額		120	120	期末残高相当額	283	3,559	3,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>881百万円</td> <td>10,350百万円</td> <td>11,231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>477</td> <td>5,899</td> <td>6,376</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>186</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>404</td> <td>4,264</td> <td>4,668</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	881百万円	10,350百万円	11,231百万円	減価償却累計額相当額	477	5,899	6,376	減損損失累計額相当額		186	186	期末残高相当額	404	4,264	4,668
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																						
取得価額相当額	868百万円	9,566百万円	10,435百万円																																						
減価償却累計額相当額	585	5,885	6,471																																						
減損損失累計額相当額		120	120																																						
期末残高相当額	283	3,559	3,842																																						
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																						
取得価額相当額	881百万円	10,350百万円	11,231百万円																																						
減価償却累計額相当額	477	5,899	6,376																																						
減損損失累計額相当額		186	186																																						
期末残高相当額	404	4,264	4,668																																						
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 1,503百万円	1年内 1,715百万円																																								
1年超 2,503百万円	1年超 3,207百万円																																								
合計 4,007百万円	合計 4,922百万円																																								
リース資産減損勘定期末残高 120百万円	リース資産減損勘定期末残高 186百万円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 1,890百万円	支払リース料 2,156百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 65百万円	リース資産減損勘定の取崩額 百万円																																								
減価償却費相当額 1,799百万円	減価償却費相当額 2,046百万円																																								
支払利息相当額 80百万円	支払利息相当額 93百万円																																								
減損損失 百万円	減損損失 186百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じであります。																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じであります。																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,686	3,365	1,679
債 券			
そ の 他			
小 計	1,686	3,365	1,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	92	83	9
債 券			
そ の 他			
小 計	92	83	9
合 計	1,779	3,449	1,670

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成18年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,485
計	2,485

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内
債 券	
そ の 他	150
そ の 他	
合 計	150

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,311	1,929	617
債 券			
そ の 他			
小 計	1,311	1,929	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	166	159	7
債 券			
そ の 他			
小 計	166	159	7
合 計	1,478	2,089	610

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成17年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,765
計	2,765

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年2月20日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内
債 券	
そ の 他	150
そ の 他	
合 計	150

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成18年2月20日現在)		前連結会計年度(平成17年2月20日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(単位 百万円)		(単位 百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	商品券		商品券
	確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金)		確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
			(単位 %)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			持分法による投資損失
			税額控除
			連結子会社当期欠損金
			住民税均等割等
			投資有価証券売却損
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、平成16年 2月 1日に代行部分の過去分返上の認可を受け、平成16年 5月12日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,924</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,979</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> </table>	退職給付債務	5,924	年金資産	5,979	未積立退職給付債務(+)	54	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	11	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	722	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	678	前払年金費用		退職給付引当金(-)	678	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,863</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,770</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> </table>	退職給付債務	5,863	年金資産	4,770	未積立退職給付債務(+)	1,093	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	1,095	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	818	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	816	前払年金費用		退職給付引当金(-)	816
退職給付債務	5,924																																				
年金資産	5,979																																				
未積立退職給付債務(+)	54																																				
会計基準変更時差異の未処理額																																					
未認識数理計算上の差異	11																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	722																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	678																																				
前払年金費用																																					
退職給付引当金(-)	678																																				
退職給付債務	5,863																																				
年金資産	4,770																																				
未積立退職給付債務(+)	1,093																																				
会計基準変更時差異の未処理額																																					
未認識数理計算上の差異	1,095																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	818																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	816																																				
前払年金費用																																					
退職給付引当金(-)	816																																				
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> </table>	勤務費用	282	利息費用	143	期待運用収益	171	数理計算上の差異の費用処理額	162	過去勤務債務の処理額	96	確定拠出年金への掛金支払額	86	退職給付費用 (+ + + + +)	406	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>代行部分の過去分返還時に発生した差額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> </table>	勤務費用	283	利息費用	140	期待運用収益	147	数理計算上の差異の費用処理額	171	過去勤務債務の処理額	99	代行部分の過去分返還時に発生した差額	0	確定拠出年金への掛金支払額	85	退職給付費用 (+ + + + +)	433						
勤務費用	282																																				
利息費用	143																																				
期待運用収益	171																																				
数理計算上の差異の費用処理額	162																																				
過去勤務債務の処理額	96																																				
確定拠出年金への掛金支払額	86																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	406																																				
勤務費用	283																																				
利息費用	140																																				
期待運用収益	147																																				
数理計算上の差異の費用処理額	171																																				
過去勤務債務の処理額	99																																				
代行部分の過去分返還時に発生した差額	0																																				
確定拠出年金への掛金支払額	85																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	433																																				
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.6%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大桑増嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.4			日本流通産業(株)からの 商品仕入	26,324	買掛金	1,861
								販売奨励金の受入	65		
								保証金の差入・返還	535	差入保証金	50
								利息の受取	3		
								配当の受取	1		
	大桑俊男			当社取締役(株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接7.2			店舗等の賃貸(注2)	49	未収入金	2
								敷金及び保証金の受入・返還(注2)	3	預り敷金 預り保証金	18 80
								制服の購入(注3)	53	未払金	4
								債務保証(注4)	25		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注6)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.2	なし	損害保険契約の締結	保険料の支払(注5)	116		
	(株)パーティハウス(注7)	和歌山県和歌山市	539	衣料品販売	なし	2人	不動産賃貸契約先	「役員」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。
- (注2) (株)パーティハウスへの店舗賃貸及び敷金・保証金の受入れについては、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注3) (株)パーティハウスからの制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (注4) (株)パーティハウスの債務保証については、日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(181千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注5) (株)大安商事への保険料の支払いについては、一般取引先の条件と同様であります。
- (注6) 当社代表取締役会長大桑増嗣、当社代表取締役社長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注7) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の75.3%を直接所有しております。

販 売 の 状 況

営業収益の状況

(単位 百万円)

		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		前連結会計 年度比 (%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
売 上 高	小 売 事 業	スーパーマーケット事業	223,383	95.5	213,610	93.6	104.6
		(内訳) 食 料 品	161,140	68.9	151,673	66.5	106.2
		衣 料 品	11,909	5.1	12,556	5.5	94.8
		住居関連用品	32,176	13.8	30,996	13.6	103.8
		テナント	16,671	7.1	16,261	7.1	102.5
		そ の 他	1,484	0.6	2,122	0.9	70.0
	その他の小売事業			3,276	1.4		
	小 計	223,383	95.5	216,887	95.0	103.0	
	そ の 他 の 事 業	2,727	1.1	2,855	1.3	95.5	
	計	226,110	96.6	219,743	96.3	102.9	
営 業 収 入	そ の 他 の 営 業 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入	3,678	1.6	2,631	1.2	139.8
		配 送 受 託 手 数 料	3,990	1.7	3,736	1.6	106.8
		レ ン タ ル 収 入			1,048	0.5	
		ジ ス ト 事 業 部 収 入			725	0.3	
		そ の 他	203	0.1	244	0.1	83.3
	小 計	4,193	1.8	5,754	2.5	72.9	
	計	7,872	3.4	8,386	3.7	93.9	
合 計		233,982	100.0	228,129	100.0	102.6	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高の「小売事業」の「その他の小売事業」については、書籍等の販売事業の売上高を記載しております。
3. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
4. 営業収入の「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は、(株)オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。
5. 従来、連結子会社であった(株)オー・エンターテイメントは、前中間連結会計期間末に支配を解消しましたので、上記数値には同社の前中間連結会計期間までの営業収益を含めて記載しております。